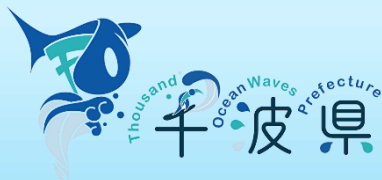


千葉県提案

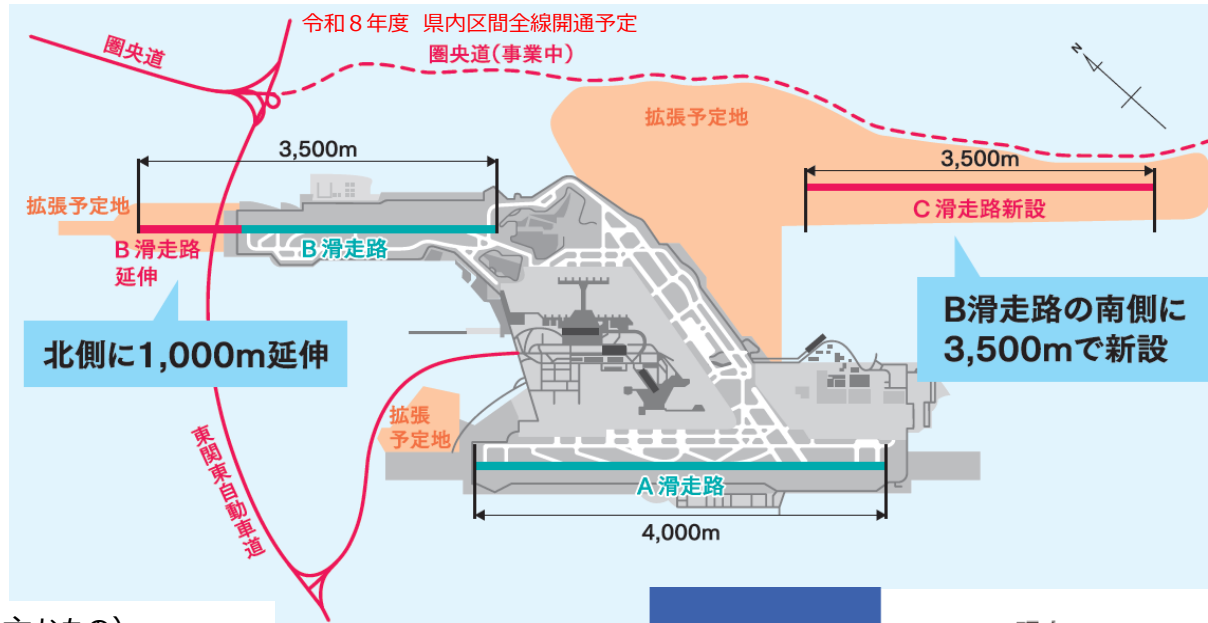
～成田空港の更なる機能強化を生かした
物流・産業拠点の形成と新事業の創出に向けて～

令和6年9月13日(金)
千 葉 県



1. 成田空港の更なる機能強化

成田空港では、現在、令和10年度末に向けて更なる機能強化が進められており、滑走路新設などにより、年間発着容量が現在の30万回から50万回まで拡大し、旅客数・貨物取扱量などが大幅に増加する見込み。



成田空港の歴史（主なもの）

西暦（和暦）	
1966年(S41)	空港建設閣議決定
1978年(S53)	開港(A滑走路(4,000m)供用)
1990年(H2) ～1994年(H6)	成田空港問題シンポジウム及び 円卓会議の開催
2002年(H14)	暫定B滑走路(2,180m)供用
2009年(H21)	B滑走路(2,500m)供用
2015年(H27)	年間発着枠が30万回に拡大

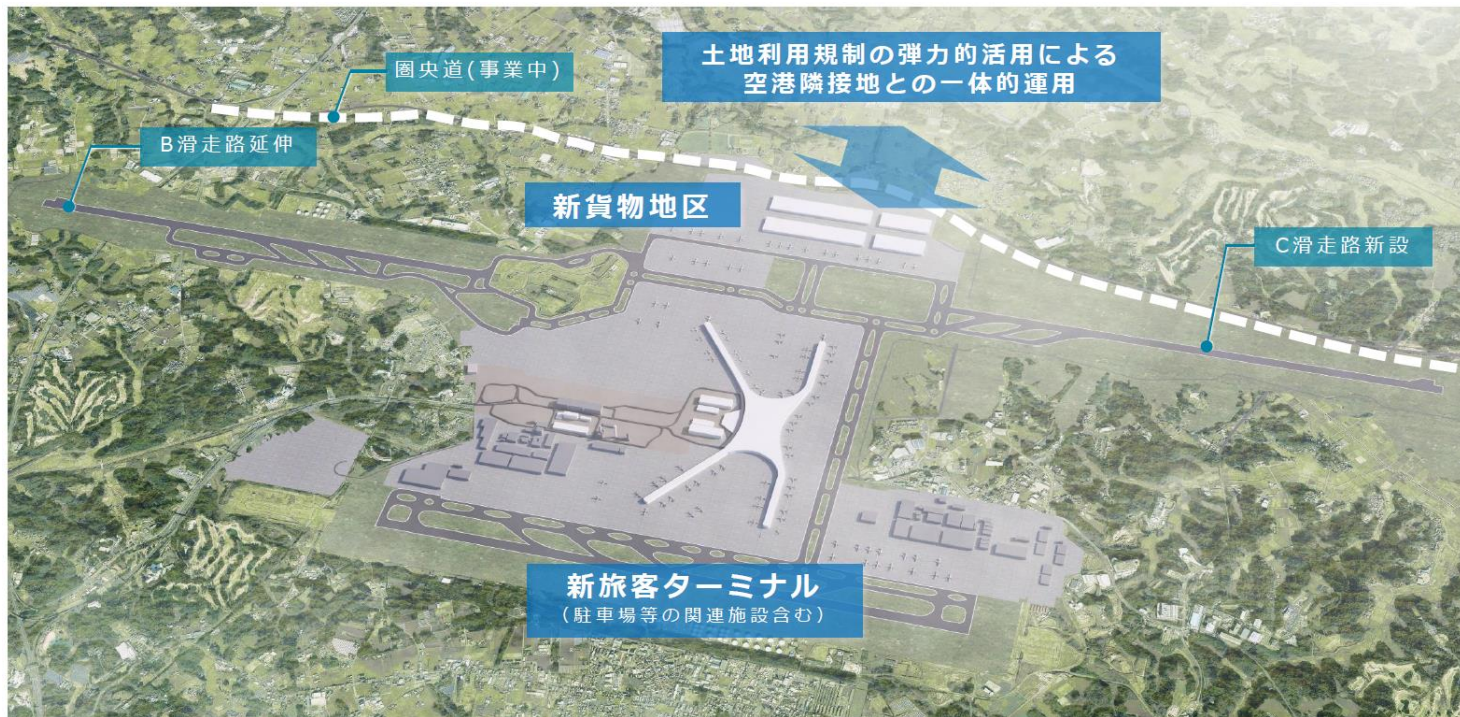
旅客数	現在 4,000万人	約2倍	今後 7,500万人
貨物取扱量	現在 200万トン	約1.5倍	今後 300万トン
空港内従業員数	現在 4万人	約2倍	今後 7万人

出典・参考：成田国際空港株式会社HP「成田空港の明日を、いっしょに」

2. 『新しい成田空港』構想とエアポートシティ

今年7月、『新しい成田空港』構想検討会から『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0が発表され、更なる機能強化の推進のみならず、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセス改善、地域と空港の一体的な発展等に関する将来像が示された。特に、地域と空港の一体的な発展に向けては、エアポートシティの実現に向けた考え方が示されたところ。

画像出典・参考：成田国際空港株式会社『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0



成田空港周辺の将来像について

⇒ 国（国交省）・県・空港周辺9市町・空港会社が策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン（R6.9改訂）」」において、地域の将来像として、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」を掲げている。

また、『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0において、成田空港が目指すべき地域共生・まちづくりの姿として「空港周辺地域に航空と親和性の高い企業の立地や産業集積などが実現できれば（中略）地域活性化と人口増加につなげていくことができる」とされている。

3. 航空物流に係る外国人材の活用拡大 (保税蔵置場等における航空貨物取扱業務への外国人材の活用)

現状・課題

- ✓ 航空物流業界では、航空貨物に係る荷役業務等において慢性的な人手不足が発生しており、人材確保が喫緊の課題。
- ✓ とりわけ、日本最大の貿易港である成田空港においては顕著な状況にあり、今後、滑走路の新設をはじめとした更なる機能強化により、貨物取扱量は200万tから300万tへの増加が見込まれることから、外国人材の活用を含め、人材確保に向けた早急な取組が必要。
- ✓ このため、空港敷地外の保税蔵置場等において、空港敷地内と同様に、国際航空貨物の取扱業務に従事する外国人材の受入れが可能となるよう、国家戦略特区の活用を提案。

【「特定技能」の対象分野】

空港グランドハンドリング（空港敷地内における地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務）や航空機整備（機体・装備品等）

介護

ビルクリーニング

建設

航空

自動車整備

宿泊

農業

漁業

外食業

工業製品製造

造船・船舶用工業

飲食料品製造業

自動車運送業

鉄道

林業

木材産業

事業用自動車（トラック）の運転、運転に付随する業務全般等

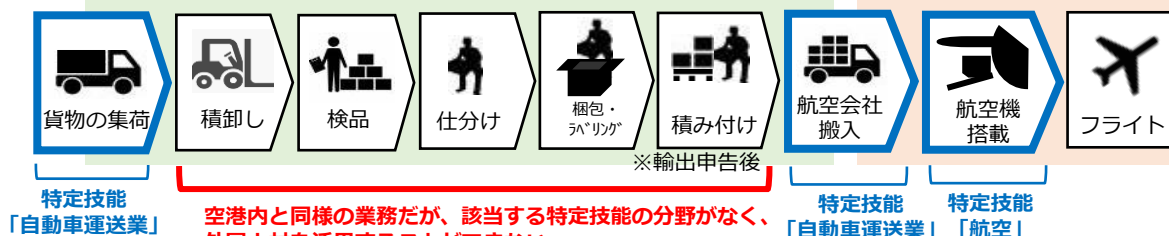
【航空貨物を輸出する場合の例】

■ : 空港敷地外
■ : 空港敷地内

■ 空港敷地内



■ 空港敷地外の保税蔵置場等



※保税蔵置場
輸入手続前の貨物や輸出手続後の貨物の積卸し、蔵置ができる場所。

国家戦略特区を活用し、保税蔵置場等において外国人材の活用を可能に 4 3

4. 千葉県内における国家戦略特区に関するこれまでの動き

時期	主体	内容
H26.5	成田市	H25.9に「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」を提案し、 H26.5に東京圏国家戦略特区に指定 【主な実績】国際医療福祉大学医学部が開学 他
H28.1	千葉市	「幕張新都心の中核とした「近未来技術実証・多文化都市」の構築」 を掲げ、H28.1に東京圏国家戦略特区に指定 【主な実績】ちばドローン実証ワンストップセンターを設置 他
R3.1	千葉県	R3.1に成田空港の更なる機能強化を契機とした、空港周辺の土地 利用規制の緩和に関する提案を行い、R5.3に地域未来投資促進法 を活用した土地利用規制の弾力化が実現 ⇒詳細は次ページ
R6.9	千葉県	成田空港を核とした国際航空物流拠点機能の強化に向けて、 「保税蔵置場等における航空貨物取扱業務への外国人材の活用」を 提案

5. 国家戦略特区への提案が成果につながった事例

- ✓ 令和5年3月、成田空港周辺地域について、地域未来投資促進法を活用した土地利用規制の弾力化が実現。
- ✓ これを受けて、これまでに 2 件の航空物流施設の開発意向が事業者から表明され、令和5年12月、同法に基づき、投資促進を図る重点促進区域を設定。
- ✓ 今後も、国際的な産業拠点の形成に向けた更なる動きが期待される。



①多古町 飯笹地区

空港会社が『新しい成田空港』構想において整備へ向けた検討を進めている 新貨物地区と連携した、成田空港内外一体の世界最先端の国際航空物流拠点の開発

②成田市 下福田地区

パーツセンターやメンテナンスセンター等も併設した、航空コンテナに積載可能な開発小型貨物を中心に取り扱う物流拠点

6. 成田空港を核とした地域における産業拠点の形成

県の認識

- ✓ アジアでは主要空港間の競争が激化しており、空港本体の機能強化はもとより、国の主導により、アクセスの向上や空港周辺への物流・産業拠点の形成が推進されている。
- ✓ 我が国の産業の競争力強化に向けては、成田空港の更なる機能強化による効果を、航空物流機能の強化のみならず、より広く波及させるための取組が必要ではないか。



取組の方向性

- ✓ 成田空港は、更なる機能強化の取組と並行して、圏央道の全線開通や北千葉道路等の幹線道路の整備促進により、アクセスが飛躍的に向上。
- ✓ また、地域未来投資促進法の弾力的活用や成田市場の本格稼働により、国際航空物流拠点としての機能の強化へ向けた取組も進んでいる。
- ✓ こうした状況を踏まえ、成田空港を核とした地域において、輸出と高い親和性を有する等、外需の獲得に資する産業（例：精密機器関連、航空宇宙関連、健康医療関連、農業関連）の集積を目指す。

 今年9月、千葉県及び空港会社は、「成田空港「エアポートシティ」推進体制準備会議」を立ち上げ、エアポートシティ（※）のビジョンやゾーニング案の策定、国際的な産業拠点形成など、広域的な調整が必要な取組を加速化するための推進体制について、具体的な検討を開始。

※エアポートシティ：空港機能強化と国際的な産業拠点形成を図り、合わせて必要なインフラ整備、住環境整備、地域公共交通ネットワークの充実を図るエリア。

7. 千葉県の優位性・特徴を生かした新事業の創出 (全県域における取組推進)

東京圏国家戦略特区の目標

世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

成田空港の更なる機能強化に加え、
空港を核とした道路ネットワークの整備を契機として

千葉県の優位性・特徴

国際性

- ・首都圏における国際空港との至近性
- ・国際航空物流機能の集積

海外からの進出・投資が見込まれる
国際ビジネス拠点としてのポテンシャル

創造性

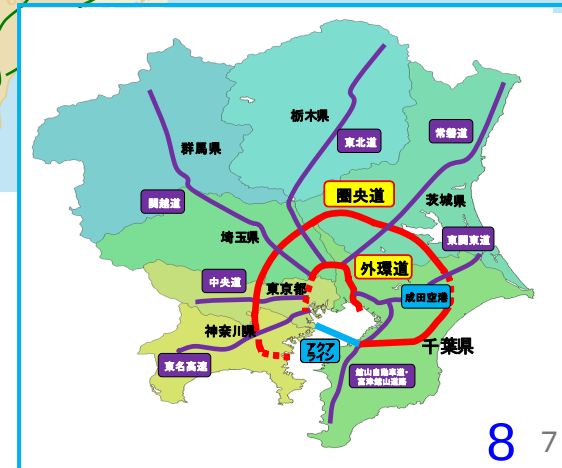
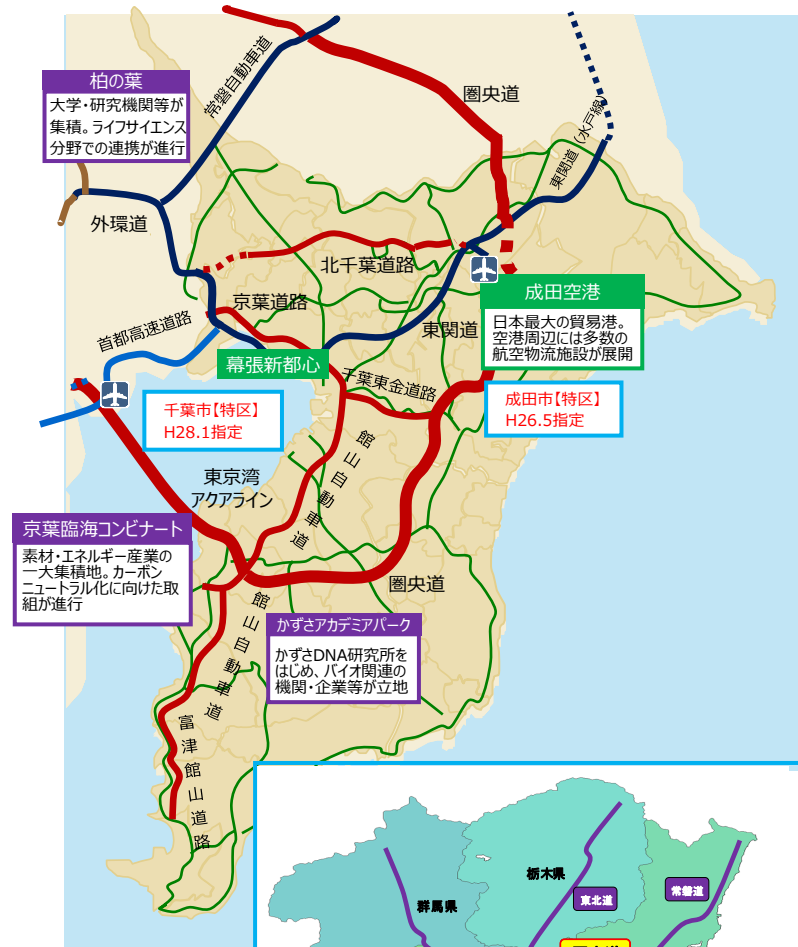
- ・バイオ・ライフサイエンス産業の推進基盤
- ・素材・エネルギー産業におけるカーボンニュートラル化

成長が見込まれる分野における
革新的イノベーションへの期待

半島性

- ・交通インフラのほか、少子化・高齢化、過疎化などの地域課題が幅広く存在

新技術等を活用した先駆的な取組の
実証の場としての活用可能性



東京圏国家戦略特区の取組がより活発化するよう、本県の優位性・特徴を生かして、幅広い分野における規制・制度改革を提案

8. 千葉県における検討の基本的方向性

1. 成田空港の国際航空物流機能の強化

(1) 成田空港の隣接・周辺地域における大規模物流拠点の形成

(令和3年特区提案→未来法を活用した土地利用規制の弾力化が実現)

(2) 航空物流に係る外国人材の活用拡大

- ・ 保税蔵置場等における航空貨物取扱業務への外国人材の活用

2. 成田空港を核とした地域における産業拠点の形成

- ・ 輸出と高い親和性を有する等、外需の獲得に資する産業
(例：精密機器関連、航空宇宙関連、健康医療関連、農業関連)

3. 千葉県の優位性・特徴を生かした新事業の創出

- ・ 本県の優位性・特徴を生かした新産業の創出と、幅広い分野における新技術・新サービス等の実証・実装
(例：バイオ・ライフサイエンス、カーボンニュートラル、持続可能な地域社会の形成に向けた課題解決 等)

※上記を中心に規制改革ニーズを収集・分析中。

千葉市・成田市との連携

- ・ 県・市における各階層（幹部・担当部署）における情報共有体制の整備
※千葉市・成田市の現行の立場及び手続を確保することを前提に、より広域的な観点から対応が必要な項目に対して個別具体的に調整を図るなど、今後、円滑な運営及び戦略的な提案が可能となる体制づくりを進めていく。

庁内の推進体制

- ・ 企画部門に特区推進グループを設置するとともに、庁内横断的な推進体制を構築

※今後、個別提案項目ごとにチームを編成し、具体的な検討・調整を進めていく。

※関係団体・大学・企業等へのニーズ把握に向けた継続的な働きかけを行っていく。